

2017年（平成29年）2月20日号
NO. 2767（毎週月曜日発行）

株式会社 週刊住宅新聞社

本社 〒160-0022 東京都新宿区新宿1-9-4 中公ビル
TEL 03(5363)5810 FAX 03(5363)5815 郵便振替口座 00120-5-83424
発行人 長尾 浩章 昭和35年5月10日 第三種郵便物認可

<http://www.shukan-jutaku.com/>

週刊住宅

コンサル業界を底上げ

不動産コンサルティン
グのシー・エフ・ネツ
ツ（神奈川県鎌倉市、倉橋
隆行社長）は、4月より
「不動産コンサルタント
養成講座2017」を開
講する（来年2月まで）。
コンサルティング業界の
底上げを図ることが主な
目的だが、例年開いてい
る同講座から数多くの不
動産コンサルタントを送
り出している。

内容は、「PMコンサ
ル」「AMコンサル」

「土地活用・相続対策コ
ンサル」各養成講座の3
部門により構成。それぞ
れ2日間で3回ずつのス
ケディングを含めた編成

今年度の講座は今月で
終了したが、先月には
「相続対策」をテーマに
同社の藤原浩行CPMが
詳細を解説した。相続に
関する民法・税法知識の
取得から相続コンサル業
者としてのスキルを取
得を挙げた。

実際に相続対策で取り
扱った物件も見学しなが
ら、相続対策業務の重要
性を示唆した。地主へ向
けて相続税圧縮対策で購
入を勧めたJR南浦和駅
から徒歩7分に立地する
1棟マンション（3階建
て、全29戸）を見学しな
がら、購入時からの流れ
を紹介した。リーマンシ
ック直後の購入だったた
め、売却の結論に至り、最終

相続対策など事例見学

CFネッツ、実務者を養成

ケジュールとなっている
（全9回）。「PMコン
サル」が空室対策や物件
の管理運営、危機対応に
ついて「AMコンサル」
ら可能となっている。

今年度の講座は今月で
終了したが、先月には
「相続対策」をテーマに
同社の藤原浩行CPMが
詳細を解説した。相続に
関する民法・税法知識の
取得から相続コンサル業
者としてのスキルを取
得を挙げた。

実際に相続対策で取り
扱った物件も見学しなが
ら、相続対策業務の重要
性を示唆した。地主へ向
けて相続税圧縮対策で購
入を勧めたJR南浦和駅
から徒歩7分に立地する
1棟マンション（3階建
て、全29戸）を見学しな
がら、購入時からの流れ
を紹介した。リーマンシ
ック直後の購入だったた
め、売却の結論に至り、最終

今年度の講座は今月で
終了したが、先月には
「相続対策」をテーマに
同社の藤原浩行CPMが
詳細を解説した。相続に
関する民法・税法知識の
取得から相続コンサル業
者としてのスキルを取
得を挙げた。